



2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月10日

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所 東
 コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保良介
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部マネージングディレクター（氏名） 大西宏樹（TEL）06-4963-2034
 四半期報告書提出予定日 2024年4月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（ 決算説明動画配信予定 ）
 （百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期第1四半期の業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	287	210.1	35	—	35	—	24	—
2023年11月期第1四半期	92	△69.2	△111	—	△111	—	△76	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	9.25	—
2023年11月期第1四半期	△26.70	—

- (注) 1. 2023年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2024年11月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,013	889	87.8
2023年11月期	1,024	865	84.5

(参考) 自己資本 2024年11月期第1四半期 889百万円 2023年11月期 865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—				
2024年11月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,642	98.6	235	—	235	—	165	—	63.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期 1 Q	2,863,500株	2023年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2024年11月期 1 Q	249,965株	2023年11月期	249,927株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年11月期 1 Q	2,613,563株	2023年11月期 1 Q	2,863,411株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2024年11月期第1四半期の決算説明動画（録画形式）は2024年4月26日（金）15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中で、企業収益や個人消費の持ち直しを背景に日経平均が最高値を更新するなど堅調な動きが見られる一方で、円安や資源価格の高騰、物価の上昇などもあり、先行き不透明なリスクもみられる状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっております。中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立や自主規制ルールの公表など、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携してWebセミナーなどを実施することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。

当社の当第1四半期累計期間における成約件数は7件(前期3件)と増加したことや、平均報酬単価が上昇したため、売上高は287,886千円(前期比210.1%増)となりました。売上の増加を受けて営業利益は35,289千円(前期は111,589千円の営業損失)、経常利益は35,313千円(前期は111,564千円の経常損失)、四半期純利益は24,182千円(前期は76,444千円の四半期純損失)となっております。また、新規受託件数は14件(前期は29件)となりました。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当社の当第1四半期会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して7,677千円減少し、791,587千円となりました。これは、主として現金及び預金が119,616千円増加した一方で、売掛金が109,966千円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末と比較して3,273千円減少し、221,809千円となりました。これは、主として有形固定資産が1,632千円減少したことによります。

この結果、当第1四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して10,951千円減少し、1,013,397千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して35,127千円減少し、101,735千円となりました。これは、主として未払法人税等が12,444千円増加したことや賞与引当金が8,544千円増加した一方で、未払金が80,975千円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末と比較して29千円増加し、22,371千円となりました。これは、資産除去債務が29千円増加したことによります。

この結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比較して35,098千円減少し、124,107千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して24,146千円増加し、889,289千円となりました。これは、主として利益剰余金が四半期純利益の計上により24,182千円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年1月12日に発表いたしました2024年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,787	640,403
売掛金	141,701	31,735
その他	136,776	119,448
流動資産合計	799,264	791,587
固定資産		
有形固定資産	59,922	58,289
無形固定資産	385	319
投資その他の資産	164,775	163,200
固定資産合計	225,083	221,809
資産合計	1,024,348	1,013,397
負債の部		
流動負債		
未払金	93,962	12,987
未払費用	30,100	33,916
未払法人税等	2,046	14,490
賞与引当金	5,800	14,344
その他	4,955	25,998
流動負債合計	136,863	101,735
固定負債		
資産除去債務	22,342	22,371
固定負債合計	22,342	22,371
負債合計	159,206	124,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	465,169	489,351
自己株式	△253,471	△253,507
株主資本合計	865,142	889,289
純資産合計	865,142	889,289
負債純資産合計	1,024,348	1,013,397

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	92,825	287,886
売上原価	91,506	130,088
売上総利益	1,319	157,797
販売費及び一般管理費	112,909	122,508
営業利益又は営業損失(△)	△111,589	35,289
営業外収益		
受取利息	38	23
営業外収益合計	38	23
営業外費用		
支払利息	12	—
営業外費用合計	12	—
経常利益又は経常損失(△)	△111,564	35,313
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△111,564	35,313
法人税等	△35,119	11,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△76,444	24,182

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。